

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com No.257

2020年10月2日
日本共産党新潟市議会議員団
電話 025-226-3450 FAX 025-223-7748
jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

9月議会

PCR検査の拡充、国保料減免制度の周知、インフルエンザ予防接種への助成、学校の特別教室へのエアコン設置など質問 — 渡辺 有子 議員 —



渡辺有子議員

すべての医療・介護従事者等にPCR検査の実施を

政府は8月23日に、医療機関や高齢者施設に勤務する人や入院・入所者を対象に『一定の条件』のもと一斉・定期的な検査を実施するよう、都道府県に要請するようになりました。

渡辺議員は、3密が避けがたい医療・介護・保育園・学校等では関係者すべてのPCR検査を行政検査として実施し、その財源を国に求めると同時に、市独自でも取り組むべきと主張しました。

中原市長は、「本市としては、PCR検査の取り組み内容や財源措置も含め、国の動向を注視していく」と答弁。市として判断しないとの答弁でした。

渡辺議員は、「それでは市は何のためにあるのか」と厳しく指摘。せめて医療・介護関係者は、市の独自の判断で実施すべきと強く主張しました。

国民健康保険減免制度のさらなる周知を

渡辺議員は、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が30%以上減少した世帯は国保料が減免されるが、新潟市は9月7日現在789件で、他の政令市の申請数と比べると、世帯比で最下位クラスであると指摘。国保料確定通知書と一緒に申請用紙を送付した札幌市では14640件もの申請があり、さらなる周知徹底を求めました。

佐久間福祉部長は、札幌市以外の政令市は新潟市と同様の周知方法であるとし、今後の周知については、保険料未納通知を発送する際や、税申告用に「保険料納入済額のお知らせ」を発送するときに減免制度の案内をするつもりでした。

インフルエンザの予防接種に助成を

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの流行が重なることが危惧されることから、国は重症リスクの高い65歳以上の高齢者や基礎疾患がある方だけでなく、医療従事者や妊婦・乳幼児などにも優先的に接種を呼びかける方針です。

渡辺議員は、本市は2018年から65歳以上の市民税非課税世帯から予防接種費用の一部負担を求めているが、新型コロナウイルス禍で市民生活は苦しくなっており、65歳以上の方や中学生以下は無償化するよう強く求めました。

それに対し野島保健衛生部長は、全国的に費用の無償化は広がっているが、対象が幅広くなれば、接種を必要とする方のワクチンが不足することが懸念されることから、本市として無償化は考えていないとの冷たい答弁でした。

渡辺議員は今の状況下で、せめて今年度については無料にすべきであると、重ねて強く求めました。

市長

「権利である生活保護をためらわず申請を」

渡辺議員は、新型コロナの影響で生活に困窮する人が増える中、安倍首相が日本共産党の田村智子議員の求めに応じて、「生活保護は権利、ためらわず申請していただきたい」と答弁したことを紹介し、市長からも市民に呼びかけるよう求めました。

中原市長は、「生活に困窮する市民が権利である生活保護をためらわず申請できるように、市として取り組んでいく」と答弁しました。

新型コロナウイルス感染症に対する学校施設の改善を

渡辺議員は、給食室や音楽室などの特別室にはいまだエアコンが設置されていないと、暑さに耐えられないとの悲鳴が上がっていると、教育予算を増やしてエアコン設置するよう要求しました。また、トイレ・手洗いの自動栓化は新型コロナウイルス感染防止に有効であることから、本市も導入するよう強く求めました。

前田教育長は、自動水栓は学校の改修時等にトイレに導入したいと答弁しました。



新型感染症が経済に与えた影響、新しい「食料・農業・農村基本計画」と種苗法改正法案など質問

— 倉茂 政樹 議員 —



倉茂 政樹 議員

昨年10月の消費税増税についての認識を問う

倉茂議員は、昨年7～9月期の消費税増税前から、今年の4～6月期まで4期連続GDPはマイナスであり、消費が伸びない中、消費税を増税し、弱体化した日本経済に新型感染症が追い打ちをかけているのは明らかだと指摘。増税の根拠にした今回の景気拡大期は、個人消費がやつとプラス0.4%、実質賃金はマイナス0.5%であり、国民が景気回復の実感がわかなかつたのは当然と断じ、増税強行は許しがたいとしました。

中原市長は、今回の消費税増税は「全世代型」の社会保障

制度を推進していくためであり、その影響を最小限に抑えるため低所得者層や子育て世帯への配慮、経済対策と合わせて行われたものと認識を示しました。

新基本計画でも達成できない食料自給率目標

倉茂議員は、2000年に最初の「食料・農業・農村基本計画」が発表され、今回は5回目となるが、これまで4回の計画の食料自給率の目標設定は、1回・2回目が45%、3回目は50%に引き上げたが、4回目は45%に引き下げた。実際の自給率は39%から37%に下がり、目標との差は広がっており、達成をめざす計画にはなっていないと厳しく指摘。食料自給率が低い水準のまま推移している原因について、まともな検討も究明もしていないと主張しました。

農家の自家増殖権を奪う種苗法改正案に反対をすべき

種苗法は新品種の開発者の権利、育成権を保護する法律であり、改正案では農家が自由に行えた自家増殖権―育て得た種や苗を次の栽培で再利用する権利―を一律に許諾制し、農家が自由に種取りをできなくし、大手の種苗業界の儲けにするのが目的です。

倉茂議員は農薬、化学肥料、遺伝子組み換えの種苗などが食品の安全性に大きな疑問となっているのに、こうしたアグリビジネス企業に、命のもととなる食べ物、農産物の生産を握



らせていいのかと鋭く迫りました。種苗は生き物であり、農家はその土地の土壌や気候に合わせて、種を選抜し、栽培し、種取りを繰り返す、長い歴史の中で新しい品種を絶えず生み出してきたとして、農家の自家増殖権を奪う種苗法改正案に本市として反対するべきと主張しました。

二神農林水産部長は、今後の国会での法改正の動向を確認していくと述べるにとどまりました。

自己責任論の新自由主義よりケアの充実を

倉茂議員は質問の最後に、経済も農業も「規制緩和」「民間活力」の名で、大企業や多国籍企業が活動しやすくするために、中小企業や農家など地域経済を守っていた規制が取り払われた。「小さな政府」の名で公の責任をあいまいにし、緊縮財政の掛け声で福祉・教育への支出を削減し、国の責任を棚上げにする自己責任論が振りまかれた。この新自由主義が新型コロナウイルス感染症のもたらした危機に対応できない社会にしたと指摘。ケア一人による支援を必要とする医療、保健、福



祉、介護の分野の充実こそが求められていると主張。

国民経済統計の試算によると、医療、保健衛生、福祉、介護の分野にそれぞれ1兆円の公的資金を投入した場合、それぞれ2.5倍の2.5兆円、4分野で10兆円の生産効果となり、雇用効果は介護の28万人を筆頭に4分野合計で96万人になると紹介。国民の、市民の命を守るのに必要なケアの分野を充実させることは、地域への投資と雇用の創出となり、地域に密着していることから、地域の消費も支えられるとしました。

「削られ続けてきた社会保障を充実させることは、実は、地域を支え、地域の経済も回せる大きな手立てとなることを声を大にして言わせていただく」と強調し、質問を終わりました。